

存続の岐路に立つ日本の音楽高等学校の課題と対応策

—募集停止校 11 校の事例研究を通して—

(愛媛大学教育学部音楽教育講座) 安積 京子

The issues and countermeasures of Japan's music high schools standing at the crossroads of the continuation

-through the case studies of the eleven schools suspending accepting applications-

Kyoko ASAKA

(平成 29 年 8 月 31 日受理)

研究目的

日本は世界的にも経験したことがない急速な少子高齢化の社会を迎えており、今後 18 歳未満の人口減少が顕著になる。筆者は、2014 年 6 月に開催された日本音楽表現学会の全国大会で「少子高齢化におけるピアノ教育の現場課題と将来への提唱」のタイトルで研究成果を発表した。その発表内容は論文となり、2015 年の愛媛大学教育実践総合センター紀要第 33 号に掲載された。

この論文の中で、少子高齢化時代を迎え音楽教育機関で学ぶ生徒数の減少や学校の入学定員割れなどの事態に言及した。特に初等教育(幼稚園・小学校)、中等教育(中学校・高等学校)、高等教育(大学・大学院・海外留学)の各段階を俯瞰し、問題点を明確にし、今後のあるべき姿を提唱してみた。

上記の研究は、東京、大阪をはじめ日本各地で、各教育段階で音楽(ピアノ)を教えている講師、教員への直接インタビューを通して実証的に分析したものである。その過程で、初等教育の受け皿であり、高等教育への入り口となる中等教育、とりわけ音楽高校の存続基盤が大きく揺れ動いていることを痛感し、大学で音楽教育を担当する一教員として改めて強い危機意識を持った。全国的に入学者の定員割れから縮小あるいは廃止の流れにあ

る音楽高校の実態は具体的にどのようになっており、今後どのような対策が講じられようとしているのかに強い関心を抱いた。本稿では、少子化社会のピアノ教育を中心に「存続の岐路に立つ日本の音楽高等学校の課題と今後の対応策」を考えてみる。

研究方法

今回対象とした私立の音楽学校 11 校の沿革、設立経緯または「音楽科」の設置経緯、発展の歴史、募集停止とそれに伴う廃科・休校の背景などについては、各校の事業報告書、ホームページ、募集要項や関連記事を掲載した地方新聞などで基本情報を収集した。それを踏まえて当該校関係者および競合校、近隣校などの現役の先生方 5 名に直接インタビューを実施し、そこから得た具体的な情報を加えて分析した。各校でのインタビュー項目については本稿巻末に添付の通りである。

第 1 章 日本の人口動態

第 1 節 18 歳人口の減少

1. 劇的な人口減少を迎える高齢化社会

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は、国勢調査の数字を基に日本の長期的な人口予測をした「将来推計人口」を 5 年に 1 度改定している。図 1 は 2017 年 4 月に同研究所が発表した 2015 年の人口実績値 1 億 2,709

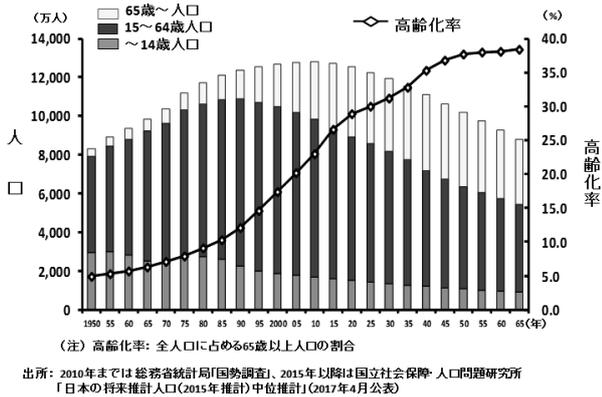


図1: 日本の人口と高齢化率推移

万人を基にした 2016 年から 2065 年までの推計人口と高齢化率の推移である。推計の前提となる合計特殊出生率 (15 歳から 49 歳までの一人の女性が一生の間に産むとした時の子供の数に相当) は 1.44 を前提としている。

これによると日本の人口は 2008 年に 1 億 2,808 万人のピークを迎えた後、減少を続けており、この結果、2053 年には人口が 1 億人を割り込み、2065 年には 2015 年比 3 割減の 8,808 万人まで落ち込むというものである。

また、2015 年の年齢別の構成比は、「年少人口」の 0～14 歳が 12.5%、働き手を構成する「生産年齢人口」の 15～64 歳が 60.8%、「高齢人口」の 65 歳以上が 26.6% である。特に総人口が減る中で 65 歳以上の人口増が顕著である。65 歳以上の中でも 75 歳以上が総人口の 12% 台を占めるという超高齢化の社会構造となっている。「高齢人口」は 2065 年には 38.4% に達する見込みである。

一方、「年少人口」の構成比は 1950 年の 35.4% から 1965 年の 25.6%、1990 年の 18.2% と減少に歯止めはかからず、2065 年にはかろうじて 10% を保つレベルまで落ち込む。日本が人口 1 億人維持に必要な出生率は 1.8 とされており、女性の出産、子育て、就労環境などの改善が大きな課題となっている。

2. 少子化 一半減した出生数一

次に少子高齢化社会を出生数から見てみる。厚生労働省が、出生・死亡・婚姻・離婚・死産の 5 種類の人口動態事象を把握する「人口動態統計」の中で、戦後の 1947 年 (昭和 22 年) から 2016 年 (平成 28 年) までの日本の

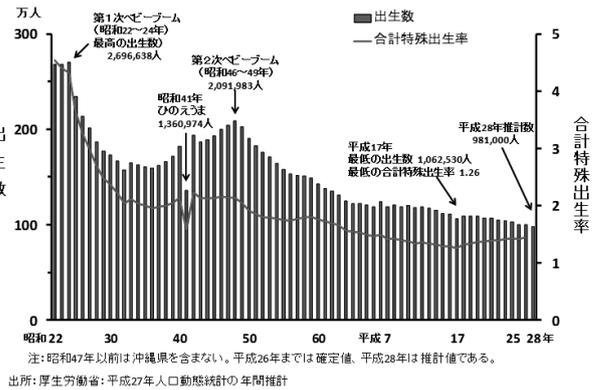


図2: 出生数及び合計特殊出生率の年次推移

新生児の出生数と合計特殊出生率の年次推移を示したのが図2である。

戦後の最高の出生数は、第 1 次ベビーブーム (1947～49 年) と言われた 1949 年に 270 万人であり、その後、第 1 次ベビーブームに生まれた親が第 2 次ベビーブーム (1971～1974 年) を作り出し、1973 年に 209 万人の出生数となった。これ以降、出生数は漸減し、2013 年には 103 万人となり 1974 年に比べて半減し、2016 年はついに 98 万人 (推計値) と 100 万人を割った。

図 2 の中で、1947 年に 4.54 を記録した合計特殊出生率は、1950 年に 3.65、1952 年に 2.98、1975 年に 1.91 と減少し、それ以降、非婚化、晩婚化、少子化の流れの中で 2005 年の 1.26 と下降をたどった。2012 年以降 1.4 と若干回復の兆しが見える。

3. 18 歳人口の減少

文部科学省が発表した「学校基本調査」の中に大学教育の現状を表す資料として「18 歳人口と高等教育機関への進学率等の推移」がある。その中から「18 歳人口の推移」のみを抜粋したのが図 3 である。大学受験にあたる 18 歳人口の戦後 1 回目のピークは 1966 年 (昭和 41 年) の 249 万人である。2 回目のピークは 1992 年 (平成 4 年) の 205 万人である。その後、長期的に減少傾向は止まらず、2013 年 (平成 25 年) は速報値ベースで 123 万人まで落ちている。同省によると、18 歳人口は 2009 年 (平成 21 年) から 2020 年 (平成 32 年) は 110 万人台でほぼ横ばいで推移するが、2021 年頃から再び減少することが予想され、2031 年には 2 回目のピーク時の人口の半分に

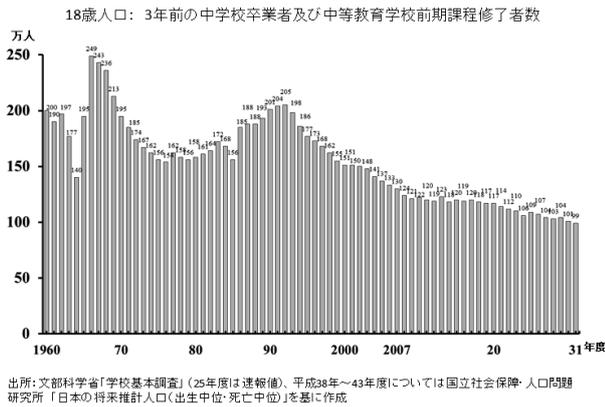


図3：18歳人口の推移

相当する100万人を割るとしている。

18歳人口の長期的な減少にも拘わらず、大学進学率の上昇が大学入学者数（学部入学者数）の減少を招かなかつた。因みに、2013年の大学入学者数は61.4万人であり、その大学進学率は49.9%とすでに半数に達している。今後、大幅な大学進学率の上昇が見込めないところから、18歳人口の減少そのものが大学入学者数の減少をもたらす可能性は大きい。

第2節 都道府県別人口動態

以上の日本全体のマクロ的な人口動態に対して都道府県別あるいは、さらに細かく市区町村別にみるミクロ的な人口動態には地域性がある。国立社会保障・人口問題研究所が2013年3月に推計した「日本の地域別将来推計人口」では、2010年と2040年の人口を比較すると100を越す地方自治体で人口が半減する。

また、2014年5月に日本創世会議・人口減少問題検討分科会が発表した「全国市区町村別『20～39歳女性』の将来推計人口」によると、現在の人口移動が収束しないと2040年には「20～39歳の女性人口」が5割以下に減少する“消滅可能性”の高い自治体数は896となり全国約1,800の自治体のほぼ半数に上る。さらに、896自治体のうち、2040年時点で人口が1万人を切る市町村は523自治体、全体の29.1%にのぼる。以上の両機関の推計は、今後、各都道府県、市区町村にある保育所・幼稚園から小学校・中学校までそして本稿で取り上げる高等学校や、さらに大学に至る教育界に構造的な変革を求めるものと推定される。各段階の学校の存立基盤は、全国地方自治

体の人口動態と不可分の関係にあるからである。

第2章 音楽高校の概要

第1節 音楽高校の定義

2016年8月現在、全国に設立されている103校の「音楽高等学校」は、大きく3つに分類される。

一つ目は、専門の音楽大学や芸術大学の傘下に設立された附属の音楽高等学校である。例えば、東邦音楽大学附属東邦高等学校、国立音楽大学附属高等学校、東京芸術大学音楽学部附属音楽高等学校などである。いずれも所在地は東京都である。

二つ目は、単独の独立した音楽高等学校である。例えば、京都市立京都堀川音楽高等学校（京都府）や日本音楽高等学校（東京都）などがあり、校名に“音楽学校”を冠している。

三つ目は、公立・私立の普通高等学校の中に「音楽科」や「普通科音楽コース」が設置された音楽高等学校である。公立の普通高校は、都道府県立と市立の二種類にわけられる。後者の市立には、例えば、香川県内唯一の「音楽科」を有する市立高校としての高松第一高等学校、愛知県の名古屋市立菊里高等学校などがある。

本稿では、以上の3つに分類された高等学校を「音楽高校」と定義する。

第2節 音楽高校の所在地

上記の全国の音楽高校103校の所在県とその数は、図4の通りである。1都1道2府43県の中で、人口1,362万人（2016年10月現在、総務省人口推計）の東京都に10校が集中している。東京都は日本の総人口1億2,693万人の10.7%を占める。

日本の3大楽器メーカー（ヤマハ、河合楽器製作所、ローランド）の本社が集中する静岡県（人口369万人、人口順位第10位）には、4校の音楽高校が存在する。そのうち芸術科音楽専攻コースを有する県立高校が、県庁所在地の静岡市（同70万人）、浜松市（同80万人）、沼

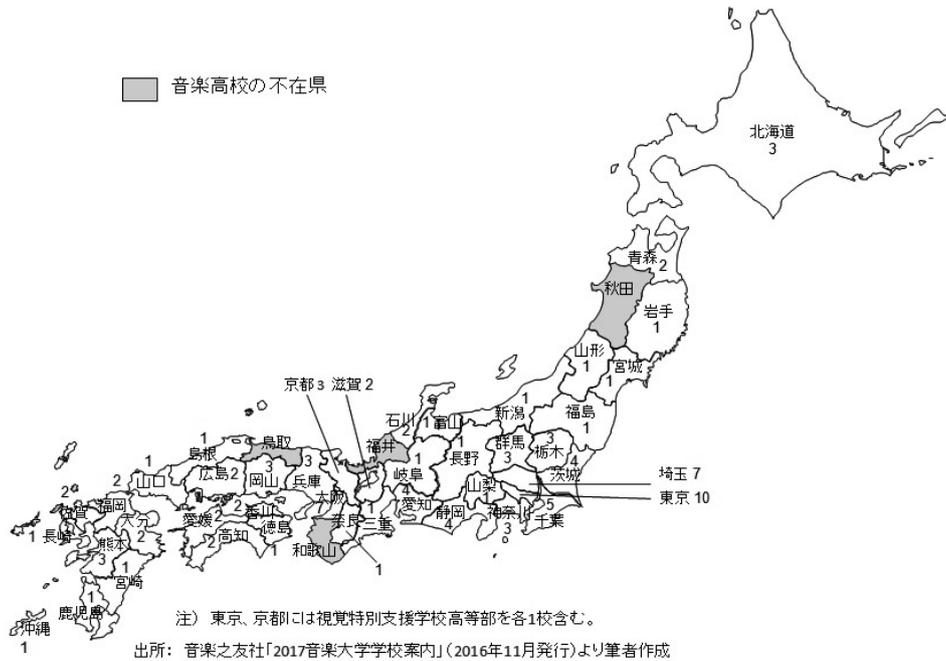


図4: 音楽高校の所在県別学校数

津市(同19万人)にある。私立1校は浜松市にある。

音楽高校の不在県は、4県である。それらは、東北地方の秋田県(同101万人)、中部地方の福井県(同78万人)、近畿地方の和歌山県(同95万人)、中国地方の鳥取県(同57万人)である。不在県は、主に地方の人口規模の小さい過疎県である。

一方では、県民人口が100万人以下の県にも音楽高校は設立されている。それらは、山梨県(同83万人)、高知県(同72万人)であり各1校存在する。香川県(同97万人)には、県立の香川県立坂出高等学校と高松市立の高松第一高等学校の2校がある。

第3節 音楽高校の設置者

表1: 音楽高校の設置者

単位: 校			
	音楽科設置校	普通科音楽コース設置校	合計
国立	2*	0	2
都道府県立	30**	15	45
市立	3	4	7
私立	29	20	49
合計	64	39	103

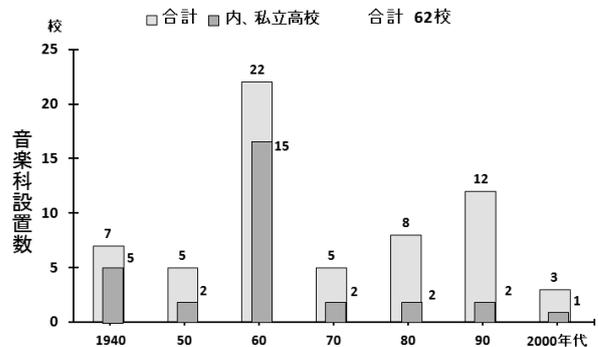
* 筑波大学附属視覚特別支援学校高等部音楽科1校を含む
** 京都府立盲学校高等部音楽科1校を含む

出所: 音楽之友社「2017音楽大学学校案内」(2016年11月発行)及び各校ホームページ等より筆者作成

全国103校の音楽高校の設置者を「音楽科設置校」64校と「普通科音楽コース設置校」39校別に示したのが表1である。前者では公立35校(国立2校、都道府県立30校および市立3校)と私立29校の構成であり、私立の果たす役割は大きい。国立2校は、東京藝術大学音楽学部附属音楽高等学校と筑波大学附属視覚特別支援学校高等部である。市立3校は、京都市立京都堀川音楽高等学校、名古屋市立菊里高等学校、そして香川県高松市立の高松第一高等学校である。

第4節 音楽高校音楽科の設置年と設置背景

日本の音楽高校の設立時期や、既存の普通高校の中に「音楽科」が設置された時期をみってみる。前掲の「音楽科設置校」64校から視覚支援学校2校を除いた62校を



出所: 前掲表1(同じ)

図5: 音楽高校 音楽科の年代別設置数

対象に「音楽科」の設置年を年代別に示したのが図5であり、その特徴は下記の4点である。

第1点は、1945年の第二次世界大戦終了直後に7校で設置され、そのうち5校が東京都内の私立校である。桐朋女子高等学校、上野学園高等学校、および東邦音楽大学、国立音楽大学、東京音楽大学の各附属高等学校である。他の2校は、名古屋市と京都市の市立高等学校である。

第2点は、敗戦後の復興から経済成長の途上にある1960年代に設置された22校であり、その7割を東京を含む全国主要都市の私立高校が担っている。

第3点は、1970年代初頭からの国民が豊かさを実感した高度経済成長時代および80年代の勢いが残った1990年代中盤までに設置された25校である。主に公立高校がその設置の役割を担った。この年代は、人口も増加傾向を示していた時代である。また、多くの高等学校では「音楽科」設置後数年以内に、「新音楽棟」が建設され、演奏会用の立派な「音楽ホール」が設置され、フルコンサートピアノが導入された。また防音設備の整ったレッスン室に多くのグランドピアノが購入されていることが特徴的である。

第4点は、1990年代以降、音楽高校を取り巻く環境は大きく変化し、音楽科の設置は急速に萎んだ。1991年のバブル経済崩壊後、長期の経済停滞が続き、各家庭は音楽の道に進む経済的な余裕が低下した。さらに2009年からは人口減少が始まり、少子高齢化現象によって生徒数そのものが減少していった。

また、普通高校に「音楽科」を設置した県や市の設置者が長期にわたる地元経済の停滞から財政的な逼迫に直面し、有力大学を目指した受験勉強に注力する「普通科」に優先順位を置き、不要不急で多額の運営コストの発生する「音楽科」への関心が薄らいでいった。同時に、音楽を専門分野に選んでも、経済が停滞する日本においては、高等学校や大学卒業後の就職の難しさが浮き彫りにされてきた。卒業後の経済的な基盤を確保することが短

期的にも中長期的にも難しいという音楽の道へ進む魅力度の低下である。

以上、音楽科の設置数を年代別に見ると、そのトレンドは日本経済の高度成長から安定成長そして低成長という構造的な変化や、それに伴う各家庭の所得状況の変化、そして顕著になった少子化傾向を反映していると考えられる。

第5節 募集人員に対する志願者・受験者・合格者の実態

次に各校の募集人員に対する志願者数、受験者数、合格者数の実態をみってみる。前掲の「音楽科設置校」64校から視覚支援学校2校を除いた62校のうち、筆者が2015年時点の募集人員を把握できる57校の状況を見る。

各校の募集人員は、10人～100人（桐朋女子高等学校音楽科）と幅が広いが、その多くは30～40人に集中している。因みに上記57校の募集人員合計は2,096人であり、1校当たりの単純平均は36.8人である。

一方、「普通科音楽コース」を持つ39校の中で、「音楽コース」単独の募集人員を公表している学校が16校あり、その募集人員は10～40人である。但し、地方の「普通科音楽コース」では、10～20人に集中している。因みに上記16校の募集人員合計は390人であり、1校当たりの単純平均は24.4人である。

上記から、2015年度の全国の募集人員合計を推定すると、かなり粗い推定ではあるが、62校×36.8人+39校×24.4人=3,233.2人となり、3,000名を越すことが分かる。

次に、前述の「音楽科設置校」57校の公表募集人員に対して前年度の志願者数、受験者数、合格者数の実態をみってみる。志願者数、受験者数、合格者数の3項目すべて、または受験者数、合格者数の2項目、または志願者数、合格者数の2項目を公表しているのは43校(73.7%)である。残りの14校は「非公表」であり、一部は「県教育委員会問合せ」である。同様に「普通科音楽コース」

単独の募集人員を公表した16校の大半は、「非公表」や「県教育委員会問合せ」である。

以上の非公表が多い背景にあるのは、多くの音楽学校では公表募集人員に対して「定員割れ」になっているという実態が推察される。また志願者数、受験者数、合格者数を公表した学校では、“受験者全員合格”かつ“それでも定員割れ”の実態が如実に表れている。

2016年度募集人員に対して志願者数が“倍率”として現れた音楽学校は、東京藝術大学音楽部附属高等学校(募集人員40人/志願者数118人)、東京音楽大学附属高等学校(同70人/同114人)などの東京都内の私立高校、そして京都市立京都堀川音楽高等学校(同40人/同63人)、香川県立坂出高等学校音楽科(同25人/同47人)などの県立・市立高校である。全国的にみて、入試が競争状態にある学校数は限られている。

以上から、全国の音楽高校、とりわけ多くの私立高校では、ある時点で定員枠(募集人員)を減らしながらも、学校運営上の必要な在籍生徒数を確保するために“受験者全員合格”という形で現状を凌いでいることが推察される。

第3章 音楽高校の課題

第1節 音楽高校の募集停止、廃科、休校の実態

前述の通り2016年8月現在、音楽科設置の音楽高等学校は62校ある。しかも、この学校数は長期的に減少傾向の中にある。図6に示す通り、2010年度以降に限定しても、全国に広がる音楽科の募集停止校、学科廃止校(ともに発表校も含む)、休校決定校は合計103校の1割の11校に上ぼっている。

上記11校の募集停止前年の募集人員合計は375人であり1~3年の学則定員は1,125人である。募集停止により数年後には全国で1,000人を超える音楽高校生が減少することになる。募集停止に至る経緯と背景を次節で事例対象校別に探ってみる。

第2節 音楽高校の募集停止・廃科・休校の事例研究

事例1. 白鷗大学足利高等学校(足利市)

白鷗大学足利高等学校は、栃木県足利市にある私立高校である。1915年設立、男女共学、併設型中高一貫教育で、設置者は学校法人白鷗大学である。設置学科は普通科、自動車科、音楽科、英語科の4学科であったが2013年3月現在、音楽科を除く3学科になった。残る3科の中で自動車科、英語科は2013年より募集停止となり、普通科だけが残っている。

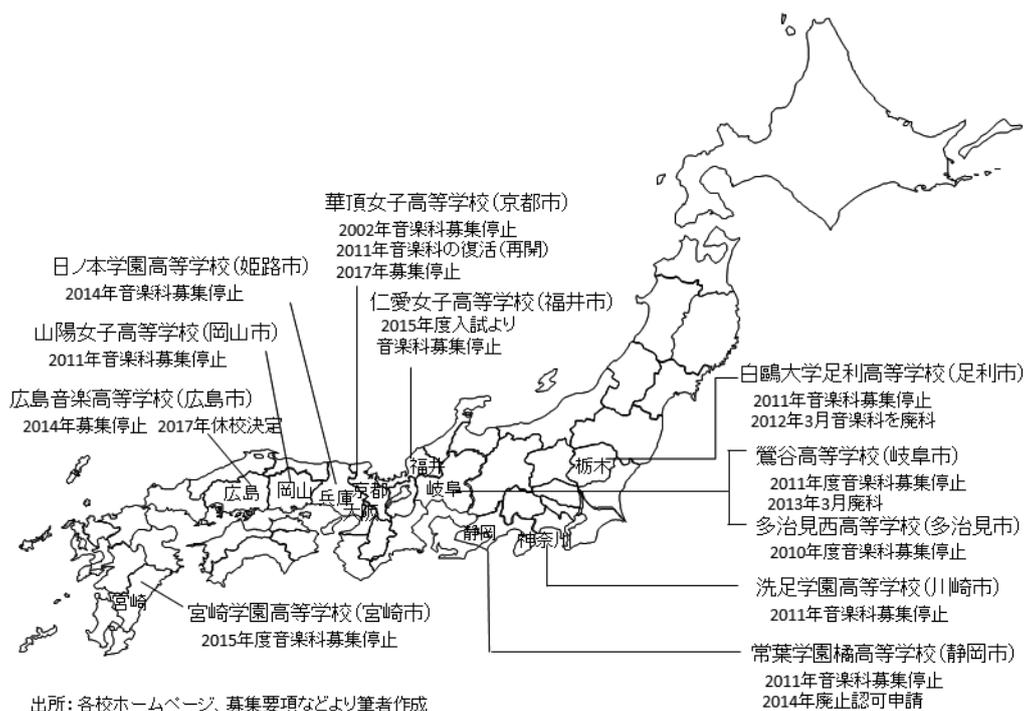


図6: 音楽高校 音楽科の募集停止、廃科、休校の事例

音楽科は1981年に設置されたが、2011年度より募集停止となり2012年3月に廃科となった。同校の「事業報告書2008年度」によれば、2008年度の音楽科の1～3年の入学定員120人（各学年40人）に対して在籍は43人（1年8人、2年17人、3年18人）であり定員の3分の1程度に落ちている。しかも1年生は定員40人の2割にとどまっている。2010年度の事業報告書では3年生の在籍8人となり、翌年度の募集停止に至った。

事例2. 洗足学園高等学校（川崎市）

洗足学園高等学校は、神奈川県川崎市にある私立高校である。1924年設立の女子高、中高一貫教育で、設置者は学校法人洗足学園である。設置学科は普通科と音楽科の2学科である。

1961年に音楽課程が新設され1976年に音楽科に改称された。洗足学園音楽大学との連携により講師、施設、設備とも充実した専門教育を実施してきた。2000年春にキャンパス5か年計画の第一期として最新の音楽設備を備えた大小二つの講堂をもつ新校舎が完成した。

2008年時点での募集人員45人（推薦20人、一般25人）に対して志願者50人、受験者47人、合格者38人である。その後入学者が減少する中で2011年に音楽科の募集停止に至った。

事例3. 常葉学園橘高等学校（静岡市）

常葉学園橘高等学校は、静岡県静岡市にある私立高校である。1963年設立、併設型中高一貫教育の男女共学であり、設置者は学校法人常葉学園である。設置学科は普通科、英数科、音楽科の3学科である。

音楽科は1971年に設置され、入学定員40人、収容人員120人（40人×3学年）である。同学園の各年度事業報告書によると、各年度5月現在の現員数（在籍学生数）は、収容人員120人に対して2008年40人、2009年38人、2010年32人、2011年38人と大幅な定員割れが続き、2011年度から学生募集を停止し、2013年度をもって音楽科の廃止予定を発表した。2012年の現員数は2年生14人、3年生11人の計25人、2013年は3年生のみ14人で

あった。同学園は2014年度廃止認可申請を行った。なお同高校では、音楽科の廃止に伴い、普通科の中に吹奏楽専攻と美術専攻からなる「総合芸術コース」を新たに設置した。

事例4. 仁愛女子高等学校（福井市）

仁愛女子高等学校は、福井県福井市にある私立高校である。1898年に設立された福井県内唯一の女子高であり、設置者は学校法人福井仁愛学園である。設置学科は普通科と音楽科の2学科があり、普通科には英語留学、特別進学、進学、商業の4コースがある。北陸では唯一「音楽科」のある高校である。（同校のホームページより）

1972年に普通科に芸術コースを新設し、1976年に普通科音楽コースに改める。1978年に音楽コースを音楽科に変更した。同校は、この年、創立80周年記念式典を挙行了した。

2014年音楽科の入試結果は、募集人員25人、推薦枠18人（定員の70%）に対して出願者9人、合格者9人である。また受験者3人（併願2人、専願1人）に対しては合格者3人となり、合計12人入学で定員の50%を割っている。以上の結果から2015年度入試より音楽科の募集を停止した。

事例5. 鶯谷高等学校（岐阜市）

鶯谷高等学校は、岐阜県岐阜市にある私立高校である。1903年に設立され、女学校としてスタートした。設置者は学校法人佐々木学園である。1990年に男女共学化した併設型中高一貫校である。2003年に創立100周年を迎えた。設置学科は普通科と音楽科の2学科である。

音楽科設置は1972年である。募集人員20人の音楽科は2013年3月に学科が廃止され41年間の歴史に幕が下りた。2012年12月に“最後の定期演奏会”が岐阜市の福寿会館サラマンカホールで開催され、後輩のいない3年生11人がピアノ連弾やフルート独奏、ソプラノ独唱を披露した。

事例 6. 多治見西高等学校（多治見市）

多治見西高等学校は岐阜県多治見市にある私立高校である。1908 年設立、男女共学であり、設置者は学校法人 湊泉学園である。併設型中高一貫教育である。設置学科は、普通科、商業科、被服科、音楽科の 4 科であり、商業科と被服科は女子のみである。

1971 年に普通科ピアノコース新設、1982 年にピアノと声楽の 2 専攻からなる音楽科を設置した。2009 年度の募集人員は 20 人であったが、入学者は 4 人であった。2010 年 4 月に生徒減少のため音楽科の募集を停止した。

事例 7. 華頂女子高等学校（京都市）

華頂女子高等学校は、京都府京都市にある仏教系私立高校である。1911 年設立の女子高であり、法然上人 700 年遠忌を記念して、華頂宮旧邸跡に華頂女学院が創設された。設置者は学校法人佛教教育学園、創立者は知恩院である。

設置学科は普通科と音楽科の 2 学科であり、音楽科は 1963 年に設置された。しかし、少子化による志願者の減少などにより音楽科は、2001 年度の学生を最後に 2002 年度より募集停止となった。

2011 年、創立 100 周年を機に、音楽科が復活し、10 年ぶりに生徒募集（2011 年 4 月入学）を再開した。定員は 20 人で、声楽と器楽（ピアノ、弦楽器、管楽器、打楽器、和楽器）の 2 専攻である。全国的に入学人数が激減する中、華頂女子高等学校が再開した音楽科が学校経営上、成り立つか否かが注目を浴びたが、入学人数は年 14 ～6 人と伸びず、収容人員 90 人に対して在籍生徒数は 30 人という状態に陥った。このため、人件費や運営費を賄うのに十分な収入が得られず赤字が常態化した。これにより 2016 年 5 月の同校理事会は 2017 年度の生徒募集停止を決めた。

事例 8. 日ノ本学園高等学校（姫路市）

日ノ本学園高等学校は、兵庫県姫路市にある私立高校である。1893 年設立の女子高で創立以来、120 年間にわたってキリスト教を基本とした教育を行っている。日ノ

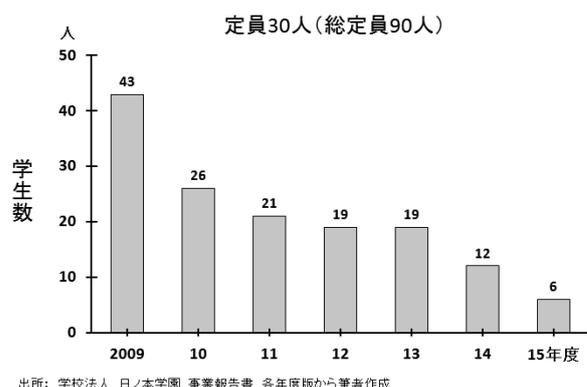


図7：日ノ本学園高等学校 音楽科の学生数推移

本学園は、アメリカの婦人バプテスト外国伝道協会の宣教師エラ・チャーチにより開設された。併設されている中学校は、現在休校中（1997 年募集停止）である。日ノ本学園高等学校の設置者は、学校法人日ノ本学園である。設置学科は普通科と音楽科の 2 科である。

1968 年に音楽科を設置、声楽・器楽コースがある。2008 年、系列校の姫路日ノ本短期大学の音楽コースの募集を停止した。続いて 2014 年 4 月には高等学校の音楽科募集を停止した。音楽科生徒数推移は、図 7 が示す通り減少が続き、日本全体の構造的な出生数の減少、それに伴う 18 歳人口の減少、私立学校間、私立公立学校間の熾烈な競争などにより私学淘汰の波の中で音楽科の閉鎖が行われた。

事例 9. 山陽女子高等学校（岡山市）

山陽女子高等学校は、岡山県岡山市にある私立高校である。1886 年設立で岡山市内唯一の女子高である。併設型中高一貫教育で、設置者は学校法人山陽学園である。設置学科は普通科と音楽科の 2 学科である。

1966 年に音楽科を設置、1996 年に創立 110 年記念式典を挙行し記念音楽会を開催した。2006 年に音楽科にピアノ演奏家専攻を設置した。2008 年に音楽科にミュージカルコースを設置した。しかしながら応募者数の減少から 2011 年に募集人員 25 人の音楽科の募集を停止した。これに伴い、普通科に新たに「Music コース」を新設した。この「Music コース」にはピアノ、声楽、器楽などの音楽実技系、ミュージカル系、吹奏楽系、教育音楽系の 4 つがある。

事例 10. 広島音楽高等学校（広島市）

広島音楽高等学校は、広島県広島市にある仏教系私立高校である。1949年設立された。蓮如上人450回忌法要記念行事として財団法人広島真宗財団により創設。設置者は学校法人見真学園で男女共学である。

設置学科は声楽科、器楽科、作曲科、舞台芸術科の4学科で、入学定員70名である。60年の歴史を有する中国・四国地方の唯一の音楽学校である。全国的にも類のない単立・単科の音楽高等学校として、音楽界、教育界などに約3,800余名の卒業生を輩出してきた。

しかしながら入学者の減少が止まらず2015年度から募集停止に追い込まれた。同校が公開している「募集停止について」の文章を以下に引用する。「少子化、中・高一貫校の台頭、音楽大学の門戸拡大、公立高校の無償化等々により、特に、平成19年度より入学者の減少が顕著となり、募集定員70名に対して平成23年度は31名、平成24年度は18名、平成25年度は28名という状況で、平成26年度においても18名の入学者数となり、学則定員210名の3分の1にも満たない全校生徒61名という状況になりました。」

事例 11. 宮崎学園高等学校（宮崎市）

宮崎学園高等学校は、宮崎県宮崎市にある私立高校である。1939年に設立された男女共学校であり、設置者は学校法人宮崎学園である。併設型中高一貫教育を行っている。設置学科は特進科、普通科、音楽科、経営情報科の4学科である。音楽科は1968年に設置されている。

同校では、1996年度頃から2002年度までの間に全生徒数が約2,000人から1,000人に減少したことにより、人件費抑制と常勤教職員数の雇用調整を行ってきた。2003年度の共学化によりようやく生徒数が下げ止まった。2005年度から教育の質の向上を図るため、非常勤から常勤職員（17名）への雇用の切り替えを行っている。なお共学化に伴い旧校名の宮崎女子高等学校から現校名の宮崎学園高等学校に変更した。

音楽科は入学時にピアノ、声楽、電子オルガン、弦楽

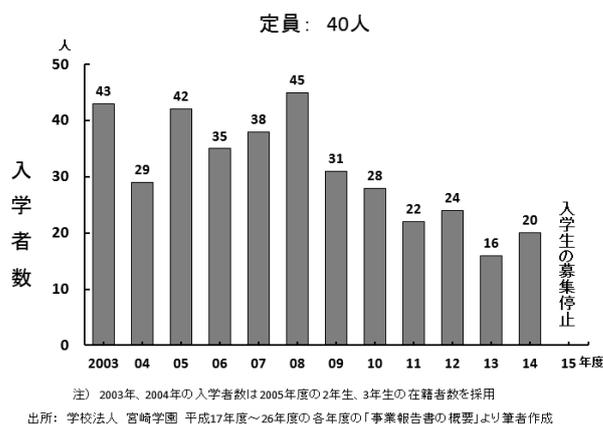


図8：宮崎学園高等学校 音楽科の入学者数推移

器、管楽器の5つの専攻から1つを選択する。募集人員40人の音楽科への2003年度から2014年度まで12年間の入学者数推移は図8が示す通りである。2009年以降、大幅な定員割れが続き財源確保の難しさから、2014年3月の理事会において、2015年度入学生の募集停止を決定している。

音楽科は廃科になったが、2016年現在、普通科には、総合進学コース、芸術コース、幼児保育コースの3コースがあり、音楽科はこの芸術コースの中に改編されている。芸術コースには「音楽系」、「美術系」、「書道系」の3系統があり、「音楽系」ではピアノ（電子オルガンを含む）、声楽、管楽器（弦楽器を含む）の3つから選ぶことができる。

なお、同校音楽科の募集停止の前年には、同じく宮崎学園の傘下にある宮崎学園短期大学の音楽科も定員割れが続くことから2014年度の学生募集停止を決定し2015年に廃科になっている。同短期大学の音楽科は定員30人に対して2006年までは20人台の入学者があったが、それ以降は10人台であり、2013年度は9人という結果になった。

以上、募集停止、廃科、休校の具体的事例を11校取り上げた。しかし、これらの事例のほかにも、全国にある「音楽科設置校」64校（前掲表1）の中には、定員割れの厳しい状態が長期にわたり、募集停止、廃科、休校の学校運営の危機にある音楽高校は少なくない。

第4章 音楽高校の今後の対応策と展望

第1節 苦悩する対応策

第3章で音楽高校の定員割れ、募集停止、廃科および学校によっては休校に至った11校の事例研究を行った。さらに、廃科・休校に至らないまでも、現在、多くの音楽高校で定員割れ状態の中で厳しい学校運営を余儀なくされている実態も明らかになった。入試では定員割れをしているためほぼ受験者全員が合格するので本来の試験の意味をなさない実態も明確である。共通するのは少子化と音楽高校に進む先行きの不安感による入学者数の減少であり、人件費や運営諸経費を賄えなくなり学校運営が立ち行かなくなったというのが原因である。

前掲の事例研究11校の「音楽科」が募集停止、廃科、休校に至る中で取られてきた各校の対応策および前掲表1の「音楽科設置校」62校が現在取り組んでいる対応策を要約すると以下の9点である。

1 点目は、受験時の志願者、入学者増を図るため、地元の中学生を対象に音楽高校への理解と授業の楽しさや学業への安心感を得てもらうため熱心に事前プロモーションを行っていることである。“無料体験レッスン”と称するイベントの多くは、春休み、夏休み、実技試験がある受験シーズン直前などに行われている。中学校教員、保護者も授業参観ができる一種の受験生の囲い込みである。学校によっては小学校の高学年も対象にしている。

2 点目は、入試は、一般入試枠に対して系列中学校や近隣中学校の推薦枠を増やし、早期でかつ安定的な学生確保を目指している。

3 点目は、地方の私立高校では、入学する生徒の親の授業料の負担は大きく、さらに音楽科の場合は普通科よりもレッスン料などの各種経費が発生することにより支払は重くなる。このため、国及び県の就学支援金により学費の実納金額は下がるよう配慮されている（例：八戸市の八戸聖ウルスラ学院高等学校、福井市の仁愛女子高等学校など）。しかしながら、東京、大阪をはじめとする主要都市の私立音楽高校（例：相愛高等学校）の入学費用は合計約150万円になる。就学支援金が一切支給され

ない場合や奨学金の貸与が全くない場合には、入学金、授業料とも家庭の経済的負担は大きい。

4 点目は、京都市立京都堀川音楽高等学校の例にみられるように、公立の音楽高校の場合、受験資格は当該市の在住者が対象であるが、定員に満たないため校区を超えて大阪府、滋賀県、奈良県など近県から生徒を集めて定員を充足させざるを得ない状況にある。

5 点目は、歴史的には女子高とし設立された音楽高校が、在籍学生数を確保するため「男女共学化」している。これは付設されている音楽科のみならず普通科にとっても学校の財源確保上、その貢献度は大きい。また仙台市の常盤木学園のように、学校の設立形態は女子高のままであるが、音楽科のみを「男女共学化」して定員割れを避ける努力をしている。常盤木学園のケースでは、それでも2017年度募集人員30人に対して志願者、受験者、合格者は同数の20人（いずれも推薦19人、一般1人）で定員割れの状態である。

6 点目は、これまでのクラシック音楽中心の音楽科にミュージカル、ジャズ、音響デザインなどを加え、音楽のジャンルを拡大することにより入学生を増やそうとしている。また、専攻できる楽器も従来のピアノ、弦楽器、管楽器、打楽器の中に、電子ピアノ、オルガン、電子オルガンなどを加えて受験生の間口を広げている。

7 点目は、音楽科受験は、普通科との併願は認めないが、音楽科の中で各専攻間の併願（例：ピアノと作曲、ピアノとオルガン）は認めることにより最終的な音楽科の在籍人数を増やす試みである。

8 点目は、浜松市の浜松学芸高等学校のように、従来の単独科としての「音楽科」を「芸術科」として範囲を拡げ、その中に音楽課程、電子音楽課程に加えて音楽以外の美術課程、書道課程をいれてトータルの人員増を図る。

9 点目は、「音楽科」を単独の独立した科から「普通科」の中の一つのコースや課程に格下げして運営コストを薄

める。長年、歴史と伝統の中で育て上げてきた「音楽科」を、名前を変えてでも何とか実質的に存続・発展を図ろうとする関係者の意思が窺える。

第2節 今後の展望

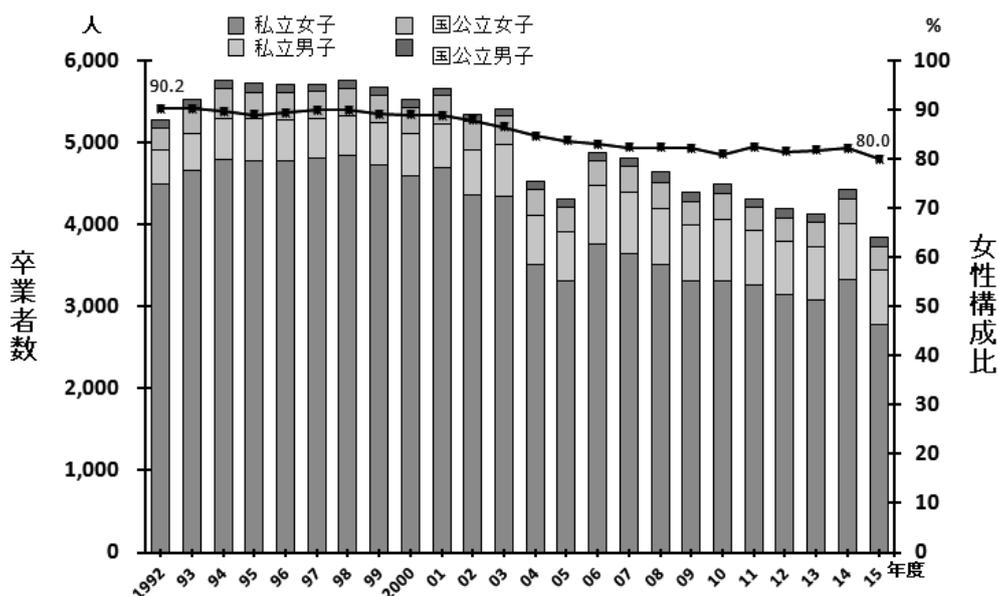
第1章で述べたように、日本は少子高齢化社会を迎え人口減少は顕著である。全国にある音楽高校が直面している問題の基本は、入学希望者の構造的な減少から起きている定員割れとそれに起因する学校運営の厳しさである。均衡縮小による学校運営にはすでに限界が生じている。

音楽高校の在籍者は、基本的に満16歳～18歳である。全国における音楽高校生の合計人数および男女比は、筆者が調査した限りでは政府統計として公式には発表されていない。ただし、本稿第2章第5節で述べた通り、筆者の推定では3,000人超である。その中で男女比を推定する一つの例としては、滋賀県立石山高等学校が毎年発表する「音楽科」の学年別・男女別在籍者数がある。同校の2016年4月現在の内訳は、1年男子2名、女子37名、2年男子1名、女子39名、3年男子3名、女子28名で3学年全体では男子6名、女子104名の合計110名である。因みに、その2年前の2014年4月現在では3学年

全体で男子7名、女子97名、合計104名であった。この学校の毎年の数字をもってして「音楽高校の入学者や在籍者は男子1割、女子9割」と一般論化はできないが、全国的に見て音楽高校の女子の構成比が圧倒的に高いことは推察されるものである。

一方、音楽大学卒業生については、人数・性別が公表されている。文部科学省の「学校基本調査」1993年～2016年度版の中にある「大学の関係学科別卒業生」から、『音楽学部』のみの各年度の数字を筆者が拾い上げグラフ化したのが図9の音楽学部卒業生推移である。

そのポイントとなるのは、卒業生のピーク年は1994年度の5,759人に対してボトム年は2015年度の3,843人であり21年間に1,916人減少し、ピーク時の66%にまで減少している事実である。とりわけ、全卒業生の90%を占めてきた私立大の中でも女子が上記期間に1994年度4,798人から2015年度2,781人へと2,017人激減したことである。『女子の私立音大卒 2,000人減の衝撃』は学校運営上、極めて深刻である。他方、国公立大の毎年の卒業生は、男子100人、女子300人の男女比と、合計400人という人数に大きな変動はない。



出所:文部科学省「学校基本調査」各年度版より筆者作成

図9:日本の大学の音楽学部 卒業生推移

前掲図9の1992年度から2015年度の24年間の推移の中で、音楽学部卒業生は、設置者別に見ると私立大が9割、国公立大が1割を占めている。性別を見ると女子9割、男子1割である。設置者と性別という切り口で見ると、全卒業生の中で私立大の女子が8割を占めているが、前述の通り、私立大の女子が2,000人激減したことを反映して、私立大の女子の比率は1992年の85.1%から2015年の72.4%へと大きく減少している。しかし全卒業生の中に占める私立大の果たす重要性は基本的に変わらない。

大学の音楽学部卒業生数の推移が入学者数の推移とほぼ同じと仮定すると、その前段階の音楽高校の卒業生数と入学生数も同じ推移であったと類推される。音楽高校の卒業生がすべて音楽大学に進むわけではない。同様に普通高校に在籍していても音楽大学に進学する高校生は少なくない。また数は少ないとしても著名な音楽家に個人的に師事している高校生もいる。しかしながらピアノやヴァイオリンをはじめ楽器別に高度な専門性を要求する大学入学のためには音楽高校出身者が大多数であろう。

もし、音楽高校の段階でもこの男女比が音楽大学レベルと同じと仮定すると、現状は男子学生に対して女子学生の構成比が圧倒的に高いことになる。

ところが、第1章で述べた日本創世会議の予測によると、人口の再生産を中心的に担う「20～39歳の女性人口」が各自治体から3割程度の人口流出があるケースでは、現状の特殊出生率1.41が続くと仮定すると、概ね30年後の当該自治体の「20～39歳の女性人口は半減する」。そして、「このような地域は、いくら出生率を引き上げても、若年女性の流出によるマイナス効果がそれを上回るため、人口減少が止まらない。こうした地域は最終的には消滅する可能性がある。」と予測している。また、生まれてから20～39歳になるまで人口流出がない自治体のケースでは、全国平均の出生率1.41が続くと仮定すると、概ね30年後の「20～39歳の女性人口」は約7割に低下する。

以上から、当該自治体からの「若年女性の流出」の有無にかかわらず「20～39歳の女性人口」、つまり、音楽

高校に入学するそれ以下の年齢の女性人口も想像以上のスピードで減少することが推察できる。現在103校ある音楽高校の中で、東京、大阪、名古屋などの大都市を除く地方都市では、音楽高校はすでに深刻な存続の危機にあり、存続の岐路に立っているといっても過言ではない。

第3節 中長期的な対応策

以上のことから帰結されるのは、人口減少に見合う適正規模の音楽学校数と学生規模の実現と言える。伝統と歴史のある地元に根差した音楽学校が、学生数の確保ができないため自然淘汰され募集停止、廃科、休校、廃校の道をたどることなく、学校間の合併や再編により生き残りを図る必要がある。そのためには、以下の6点が示唆できる。

1) 音楽高校に進学した後のキャリアパスの提示

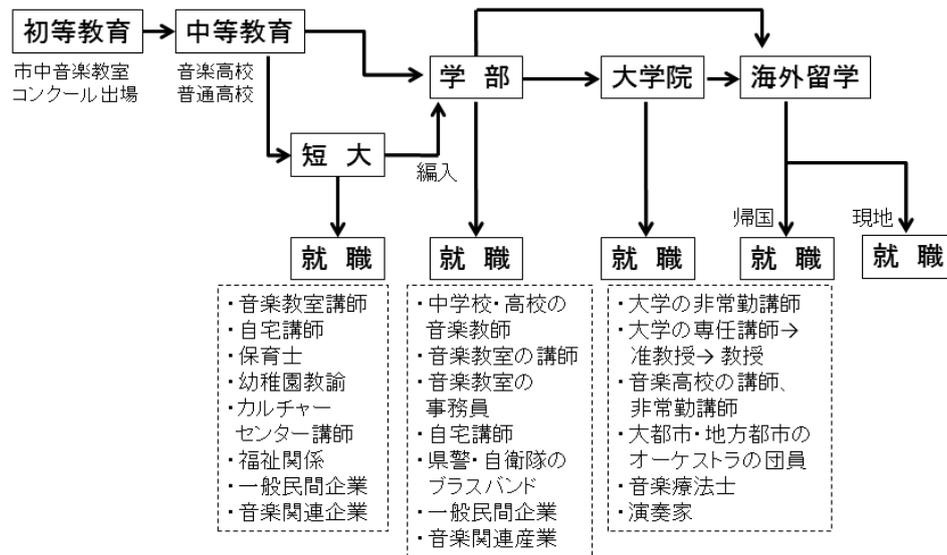
音楽高校に進学を希望する本人と親の不安は、進学後のキャリアが将来の生計を立てるのに本当に役に立つのかということであろう。音楽高校卒業後は音楽大学に進学することを前提に考えると、将来の就職に不確実性の高い「音楽コース」をあえて選ばず、大多数の中学生が進む「普通科コース」を選択することが安心である。「普通科コース」と言えど、3年間の熾烈な受験競争を経て大学へ進学するのではあるが、大学卒業時の就職の確実性と業種や職種の間口の広さを考えると安心感がある。

一方、音楽を選択することが将来の自分のキャリアにどのような影響を及ぼすのか漠然とはしているが、ある程度理解できる高校生が音楽大学を目指すのに比べて、音楽に強い興味をもつがまだ憧れレベルにある中学生が音楽高校を目指すときには、その後の学業への経済的負担の大きさに不安を感じる親の意思決定は大きい。

子女に音楽を専攻させるべきか否かの入り口に立つその親に対して、音楽高校はありうるキャリアプランと満たすべき条件を提示する義務がある。図10は筆者の考える「音楽専攻者のキャリア形成」である。

2) 学校の独自カラーの追及

私立の音楽高校は、キリスト教（カトリック、プロテ



出所: 筆者作成

図10: 音楽専攻者のキャリア形成

スタント) や仏教を基本において創立されたところは少なくない。そうした教育理念、伝統、ブランドがあれば、そこに親と子が共感して進学する。単に音楽を専門的に学ぶだけではなく人格形成教育につながる期待がある。特に複数の音楽高校が存在する東京都や関西圏では学校間の競争が激しいため、学校の独自のカラーは大切である。

3) 私立音楽高校への公的支援の継続

都道府県立、市立の公立高校に設置されている「音楽科」は、音楽棟の設置や高価な楽器の購入などができ、地方自治体の財政逼迫が言われる中で資金的な余裕が窺える。一方、同じく少子化で受験者、入学者減少に直面している地方の名門私立音楽高校の授業料収入減少による財政逼迫は深刻である。

特に地方は県知事、市長、行政組織が音楽文化活動に高い意識と理解がないと音楽高校への財政的なサポートが縮小していく。滋賀県立石山高校を有する滋賀県、高松第一高校を有する香川県高松市などは苦しい県・市の財政難の中でも心強い支援を行っている。

大阪にはプロの4大オーケストラがあり、それらは日本センチュリー交響楽団、大阪交響楽団、大阪フィルハ

ーモニー交響楽団、関西フィルハーモニー管弦楽団である。2008年に大阪府の橋下徹知事(当時)は従来、府が毎年行ってきた当時の大阪センチュリー交響楽団(現・日本センチュリー交響楽団)への年4.5億円の運営補助金の大幅削減を発表し財政的な自立を促した。2011年度には完全に補助金が打ち切られた。

私立音楽高校の場合は、演奏収入で基本的に成り立つプロのオーケストラと異なり、純粋な教育機関であり、授業料以外の財政的な収入はないため、人件費の削減を主体とした縮小均衡の学校運営以外できない。公的支援の減少はそのまま将来の廃科・休校につながっていくためプロのオーケストラへの公的支援とは同列には論じられない。

さらに、地方の事情は、公立私立の音楽高校が多数あり受験者にとり複数の選択肢のある東京都とは異なる。例えば「北陸で唯一音楽科のある高校」(仁愛女子高等学校)、「中国・四国地方の唯一の音楽高校」(広島音楽高等学校)は、単に一音楽高校が廃科・休校するだけでなく当該地域・県・市における初等教育、中等教育、高等教育という音楽教育の連鎖や好循環が断ち切られる恐れで出てくる。行政からの私立音楽高校への継続的な財政支援は不可欠である。

4) 近隣県私立音楽高校の「音楽科」の合併・再編や連携

各音楽高校の強みと弱みは同じではない。かつては器楽（鍵盤楽器、管楽器、弦楽器、打楽器）、声楽、作曲など音楽高校としての体裁をととのえるため広範囲にクラシック分野を揃えた学校が多かった。その後、受験生確保のためジャズ、ミュージカル、コンピュータ音楽、音楽療法、吹奏楽などにジャンルを広げた学校もある。また中学校のブラスバンド経験者が多く入学する管楽器に強い音楽高校もある。それぞれの音楽高校が特徴をアピールし得意分野を打ち立ててきた。

今後の学校運営のコストや効率を考えると「棲み分け」ではなく思い切った「合併」や「再編」が必要となる。 「合併」に至らないまでも、各校間で教科の提携を行い、ある一定条件下で他校の科目の選択と単位認定を行う。すでに東京都の多摩アカデミックコンソーシアム（TAC）のように、多摩地区にある国立音楽大学、武蔵野美術大学、津田塾大学など6大学が参加した新たな教育の可能性を探る大学協力機構がある。加盟大学間には単位互換制度があり、図書館の相互利用もできる。音楽高校レベルでもこのような相互協力やネットワークの構築が積極的に推進されるべきであろう。但し、この連携が県をまたぐ場合は、教育行政を司る各県の教育委員会の柔軟な思考と認可が要求される。

5) 私立音楽高校の公立化

赤字運営から経営が立ち行かなくなった私立音楽高校の公立校化は、もう一つの生き残り策であろう。地方自治体による単なる赤字運営の税金への肩代わりではなく、若者流出の防止や地方の活性化という観点からの対応である。京都府福知山市（成美大学）や山口県山陽小野田市（山口東京理科大学）にある私立大学のケースでは、定員割れから撤退を余儀なくされそうになったが、地方自治体が自ら経営に乗り出し公立大学法人化し存続した事例がある。

6) アジアの高校との連携及びアジア留学生の誘致

アジア諸国では、高い経済成長とそれに伴う国民所得の向上の中で、若者の音楽への関心は自国の伝統音楽にとどまらずジャズ、クラシック音楽などへの

関心が急速に高まっている。ベトナム、中国、インドネシア、タイなどアジアから日本の大学、専門学校（自動車、建設、コンピュータなど）、日本語学校などへの留学生が急増している。しかも留学分野は多岐にわたっている。

こうした流れの中で、音楽を学ぶ若者の中でも世界的な演奏家を目標とする一部の若者は「クラシック音楽を習うなら本場のヨーロッパへ」という留学意識をもつであろう。しかしながら少数ではあるが高校生や大学生は日本の高い音楽教育レベルに関心を持つ可能性がある。音楽に高い興味を抱くアジアの中学生や高校生に日本の音楽高校や音楽大学への留学という門戸を開くという時代を迎えている。

おわりに

本研究テーマの調査分析を通して以下の4点がさらなる研究課題として残った。一つ目は、少子化による音楽高校や音楽大学の定員割れの問題は、従来は音楽大学に焦点を当てられがちであったが、音楽高校から短期大学音楽科、そして音楽大学まで一続きの問題として起こっている。問題への対応は音楽の初等教育、中等教育、高等教育の一連の流れの中で模索されるべきであろう。

二つ目は、本テーマの音楽高校の問題は、従来東京都や大阪府のような大都会を中心に書かれ語られ、地方も押しなべてその傾向の延長線上にあるだろうという議論があった。しかし今回の調査分析では、大都会以上に深刻な地方の音楽高校の実態が明らかである。地方の音楽高校で起こっている運営課題のほうにむしろ日本全体の課題を象徴しているのではなかろうか。

三つ目は、音楽高校や音楽大学で音楽を専攻した結果、音楽と直接関係のない分野に職を得たとしても、それまでの努力は貴重であり、音楽という教養は心豊かな人生上のかけがえのない財産となるという議論がある。これは、一見正論に聞こえる。文学部の卒業者はすべてが文筆家になるわけではない、経済学部卒業者はすべてが企業経営者になるわけではない、法学部卒業者はすべてが弁護士になるわけではないという一連の議論が、音楽大

学卒業者はすべてがプロの演奏家や音楽大学の教員になるわけではないという結論につながりがちである。

しかしながら高額の入学金と授業料を支払い続けた私大医学部卒業者は大半が国家試験に合格して専門家としての医者になる。一方、高額の教育費とレッスン代を支払い、努力し続けた音楽専攻の学生だけが「教養と忍耐力を得られる」、「創造力やコミュニケーション能力を高められる」という理由だけで今後も進学するとは思えないし、子女の進学の意味決定に大きな役割を果たすその親からも納得が得られにくいであろう。

四つ目は、「音楽教育は女性だけのものではない」とは言われつつも、実態は音楽高校も音楽大学も女性が学生数の9割を占めるだけに、音楽高校や音楽大学の運営や経営の問題は女性の将来のキャリア形成の問題に行き着く。今回の「存続の岐路に立つ日本の音楽高校の課題」は、突き詰めていくと「女性の生き方」と「音楽教育を通じた地方の活性化」の問題に行き着くのではないだろうか。

参考文献

- エリック・ブース (2016) 『ティーチング・アーティスト—音楽の世界に導く職業—』久保田慶一監修・訳、水曜社
- 安積京子 (2015) 「少子高齢化社会におけるピアノ教育の現場課題と将来への提言」愛媛大学教育実践総合センター紀要、第33号
- 大内孝夫 (2015) 『「音大卒」は武器になる』ヤマハミュージックメディア
- 音楽之友社『音楽大学・学校案内—短大・高校・専修—』、1994年度版、2004年度版、2010年度版
- 音楽之友社『音楽大学・学校案内—短大・高校・専修・大学院—』、2015年度版、2017年度版
- 恩田 陸 (2016) 『蜜蜂と遠雷』幻冬社
- 久保田慶一 (2017) 『2018年問題とこれからの音楽教育—激動の転換期をどう乗り越えるか?—』ヤマハミュージックメディア
- 小峰隆夫 (2007) 『超長期予測 老いるアジア』日本経済研究センター編、日本経済新聞出版社

週刊ダイヤモンド「2020年からのニッポン 人口減少ショック！」2014年7月19日号

菅野恵理子 (2015) 『ハーバード大学は「音楽」で人を育てる—21世紀の教養を創るアメリカのリベラル・アーツ教育—』アルテスパブリッシング

新村昌子 (2011) 『音大生のための就職徹底ガイド—こんなにある、音楽の知識と経験が生かせる仕事—』ヤマハミュージックメディア

二宮敦人 (2016) 『最後の秘境 東京藝大—天才たちのカオスな日常—』新潮社

日本経済新聞「静岡経済特集—「楽器の街」海外へ」、2015年2月22日

文部科学省『学校基本調査』1993年～2016年度版

インタビュー項目

貴校の情報セキュリティ上、開示できない場合は該当する項目をスキップして頂いて結構です。お答え頂ける項目についてのみ、訪問インタビュー時に、口頭又は書面にてお願いできれば幸いです。なお、個別のインタビュー結果が、インタビュー対象校の事前の許可なく公開されることはございません。但し、貴校がすでに対外発表済みの内容や第三者が貴校に関して過去に論文・新聞・雑誌等で発表し、公開情報となっているものは除きます。

1. 貴校について教えてください。
 - ①音楽高校（又は音楽科）が設立された歴史的背景について教えてください。「学校案内」、「入試要項」など貴校の既存の印刷物に学校概要や学科概要のご紹介記事があれば合わせてご提供頂ければ幸いです。
 - ②現在、入学者数（音楽科や音楽コース）は増加していますか、又は減少していますか。その背景は何でしょうか。ご参考までに、過去10年間の学生の応募者数、受験者数、合格者数（入学者数）の推移表が開示できましたら見せて頂けませんか。
2. 募集停止、文科省への廃科申請に至った経緯と背景について教えてください。
3. 音楽科又は音楽科コースの中で、ピアノ科、声楽科、弦楽器科、管楽器科などのうち、入学者が増加してい

る科はありますか。

4. 音楽科又は音楽科コースの教員の人数の増減について教えて下さい。(例：常勤／非常勤)
5. 貴校の音楽科の授業料（初年度及び次年度以降）について教えて下さい。(海外研修旅行の積立金等も含む)
6. 貴校が入学者を増加させるために行っている対策があれば教えて下さい。(例：地元の小・中学生対象に学校、学科の説明会や無料レッスンを行う等。)
7. 現在、少子化のため全国の私立・公立の音楽高校が存続の危機にあると考えられますが、貴校はどのような対策が必要であると考えますか。(貴校ご自身、所在地の市、県の地方自治体、国ベース別)
8. 私立と公立の音楽高校の置かれている状況に大きな違いはありますか。(例：年間の運営予算・公的な支援)
9. 音楽高校にとり、中高一貫教育のメリットは何でしょうか。また、同じ学校法人傘下にある短大や大学との連携のメリットがあれば教えて下さい。
10. 音楽高校について、東京などの大都会を中心とした都会校と地方校の置かれている状況の違いはありますか。(例：地方の過疎化、人口減少)
11. 少子高齢化、地方都市の過疎化などのもと、近隣県音楽学校の「音楽科」の合併又は得意分野の棲み分けは起りますか。
12. ピアノ人口が急増している中国やマレーシア、タイ、インドネシアの中間所得層が増大しているアジア諸国にある音楽高校との連携や、それらの国から日本への留学生の誘致は、現在の日本の音楽高校の問題解決の一助となる可能性がありますか。
13. 今後の中等音楽教育（主にピアノ教育）の存続課題と展望について、上記の質問項目以外でご意見をお聞かせ頂けましたら幸いです。

本稿は平成 29 年 4 月承認の科学研究費(若手研究 B)「日欧亜比較研究による少子化社会・日本のピアノ教育の中長期課題と対応」(平成 29～31 年度、課題番号 17K14040)による研究成果の一部である。

以上